



平成26年10月9日

## 国連持続可能な開発のための教育の10年（2005～2014年） ジャパンレポートの決定について

第7回「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議（平成26年10月9日）において、「国連持続可能な開発のための教育の10年（2005～2014年）ジャパンレポート」を決定しました。

（同時発表：内閣官房、環境省）

### 1. 経緯等

2002年の持続可能な開発に関する首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）において、我が国は、2005年から2014年までの10年間を「国連持続可能な開発のための教育の10年」（以下「国連ESDの10年」という）とすることを提唱し、同年12月の国連総会において「国連ESDの10年」が決議されました。

これを受け、政府は2006年3月に「我が国における『国連持続可能な開発のための教育の10年』実施計画」を決定し、持続可能な開発のための教育（ESD）を推進してきました。

「国連ESDの10年」の最終年である本年11月には、政府はユネスコとの共催により、愛知県名古屋市及び岡山市において、「ESDに関するユネスコ世界会議」を開催します。

平成26年10月9日、第7回「『国連持続可能な開発のための教育の10年』関係省庁連絡会議」において、「国連持続可能な開発のための教育の10年（2005～2014年）ジャパンレポート」を決定しました。

本レポートは、「国連ESDの10年」の提唱国として、また、「ESDに関するユネスコ世界会議」の開催国として、国内の取組を喚起するとともに、2015年以降の諸外国における取組の参考としてもらうために、「我が国における『国連持続可能な開発のための教育の10年』実施計画」に基づく取組・成果及び国内の優良事例を、円卓会議の開催により関係者の意見を聴取しつつ取りまとめたものです。

### 2. ジャパンレポート及びジャパンレポートのポイント

ジャパンレポートについては、以下の「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議のホームページからダウンロードが可能です。

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/>

<担当> 文部科学省国際統括官付企画係

(日本ユネスコ国内委員会事務局)

電話 : 03-5253-4111 (代表) 内線 : 3401

03-6734-3401 (直通)

FAX : 03-6734-3679